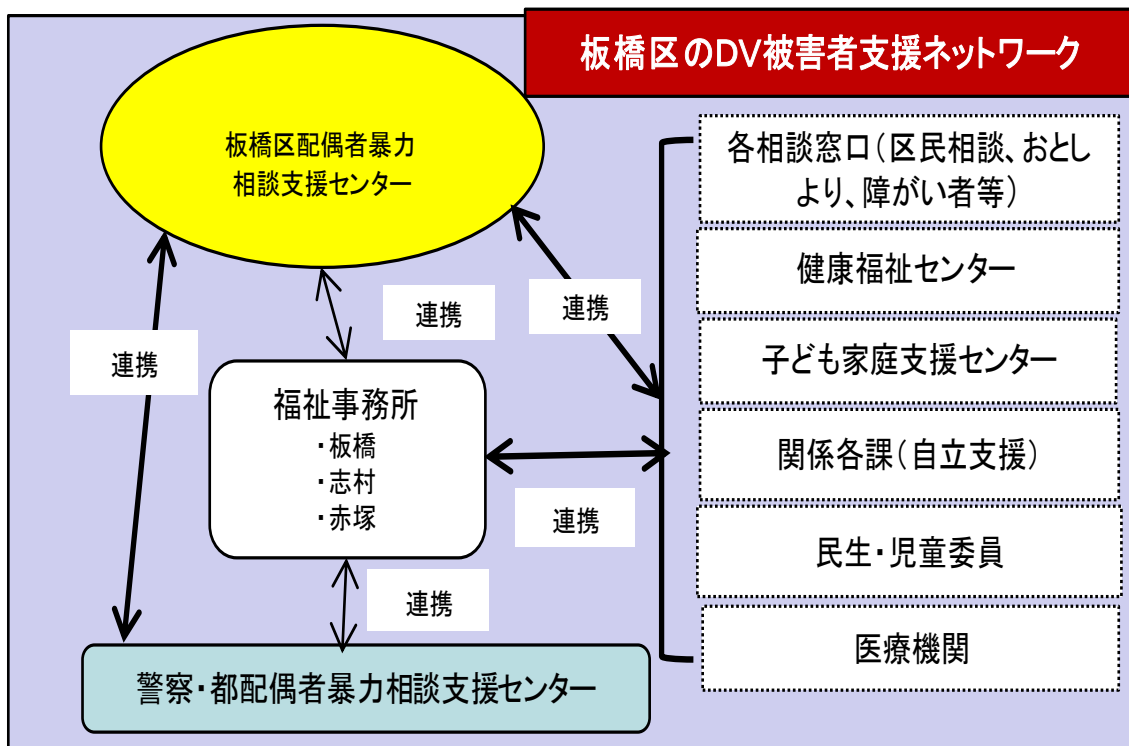


<p>(1)現基本計画の施策の主要成果 (「板橋区基本計画の達成状況と課題」 P11～12参照)</p>	<p>(2)社会環境の変化、国・都の動向等</p>	<p>(3)区民の意識意向等</p>	<p>(4)論点(「あるべき姿」と今後の「施策のあり方」)</p>
<p>個別目標 I-6 すべての人が個性や能力を發揮して活躍するまち</p> <p>■施策の方向__男女平等参画社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> □施策__男女平等の意識啓発と家庭・職場・地域での男女平等参画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○意識啓発と普及 ○男女平等推進センター運営 ○配偶者暴力相談支援センターの運営のほか、DV被害者支援に係る取り組みを推進(図表1) ○行動計画の推進 ○平成24年度に「いたばし good balance会社賞」を創設(図表2) 	<p>【区】男女平等参画社会実現のための第四次板橋区行動計画(平成23年度～27年度)では区の「審議会などの女性委員の割合40%」を目標としているが、ほぼ30%で横ばい(図表3)。現在、第五次計画策定に向けた基本的な考え方を男女平等参画審議会に諮問し審議中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年齢別労働力率は、東京都特別区全体と同様の傾向で、子育て世代である25～40歳女性の労働力率低下は男性に比べ顕著であり、M字カーブを描いている。(図表4) ○男女平等推進センターの相談件数は近年急増している。(図表5) <p>【国】男女共同参画基本法に基づく「男女共同参画計画(第3次計画)」では、「平成32(2020)年に指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする」など具体的な成果目標やスケジュールを明確に設定し、その達成状況について定期的にフォローアップを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政府は「成長戦略」の4つの視点のひとつに「人材の活躍強化～女性が輝く日本!」を掲げ、子どもを持つ女性が保育所不足を心配することなく、安心して仕事にも子育てにも取り組めるよう、様々な取り組みを実施。(図表6) ○夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生が多い。(図表7) ○出産、子育てを理由とする離職が多い。(図表8) ○厚生労働省は、民間企業に管理職や新規採用者の割合等に数値目標を義務付ける女性活躍推進法案を労働政策審議会に示し、政府は次期通常国会での成立をめざす。 <p>【都】「チャンス&サポート東京プラン2012」により男女平等を総合的に推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「東京都中小企業ワークライフバランス実践支援事業」「東京都いきいき職場推進事業」「女性の活躍推進事業」等を実施し、取り組みを推進。 ○「マザーズハローワーク東京」を設置し子育て世代の雇用促進を実施。 	<p>【区民意識意向調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家事・育児・介護の男女協力 <ul style="list-style-type: none"> ・相対満足度0.9% (全項目平均15.75%) ・改善度△0.12 (全項目平均0.04) ○男女平等の社会参画 <ul style="list-style-type: none"> ・相対満足度9.6% ・改善度△0.04 <p>【男女平等に関する意識・実態調査】(平成26年度実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家事・育児に携わる1日あたりの平均時間(平日) <ul style="list-style-type: none"> ・30分未満 男性/43.7% 女性/5.6% ・3時間～5時間未満 男性/2.3% 女性/22.6% 	<p>あるべき姿</p> <p>女性も男性も共に働き 共に育むことができるまち</p> <p>施策のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> 家事・育児等を行う世代の雇用促進 男女平等参画社会を推進する上で克服すべき課題であるDVの根絶 女性が社会で活躍するための支援策の強化

【図表1 板橋区のDV被害者支援ネットワーク】



出所) 板橋区資料より作成

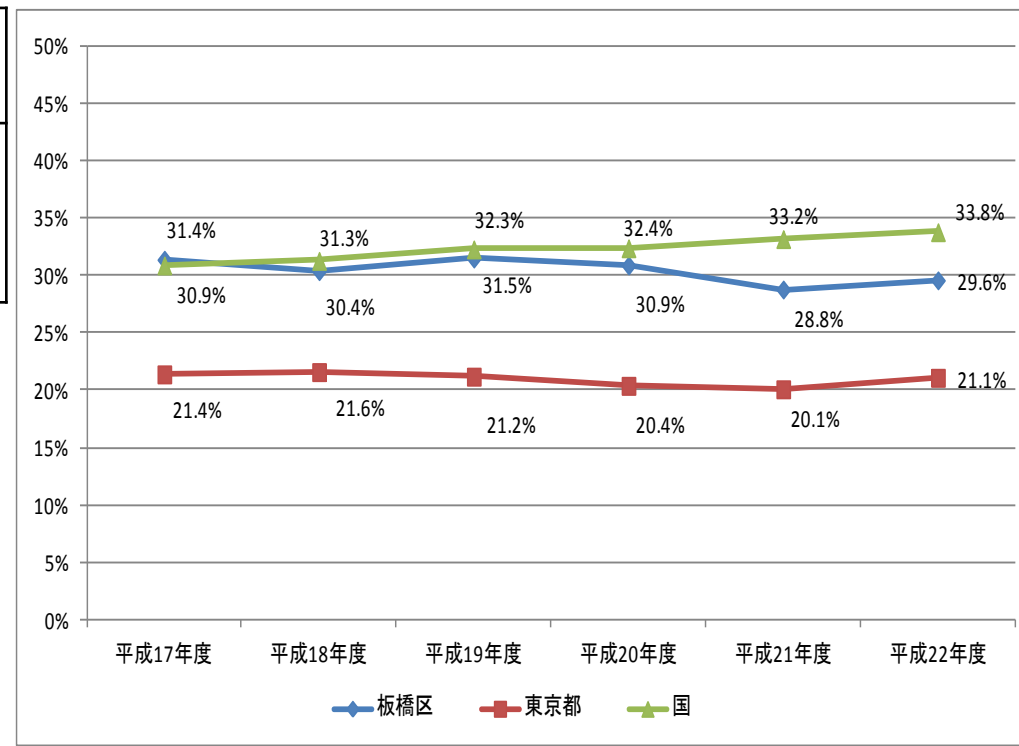
【図表2 いたばしgood balance会社賞受賞企業】

平成24年度 (2社)	・株式会社タニタハウジングウェア ・新栄工業株式会社
平成25年度 (3社)	・医療法人財団健康文化会 小豆沢病院 ・株式会社日本政策金融公庫 板橋支店 ・株式会社リプル

※いたばしgood balance会社賞
仕事と生活の両立支援や男女がともに働きやすい職場環境に取り組む中小企業等を区が表彰するしくみ

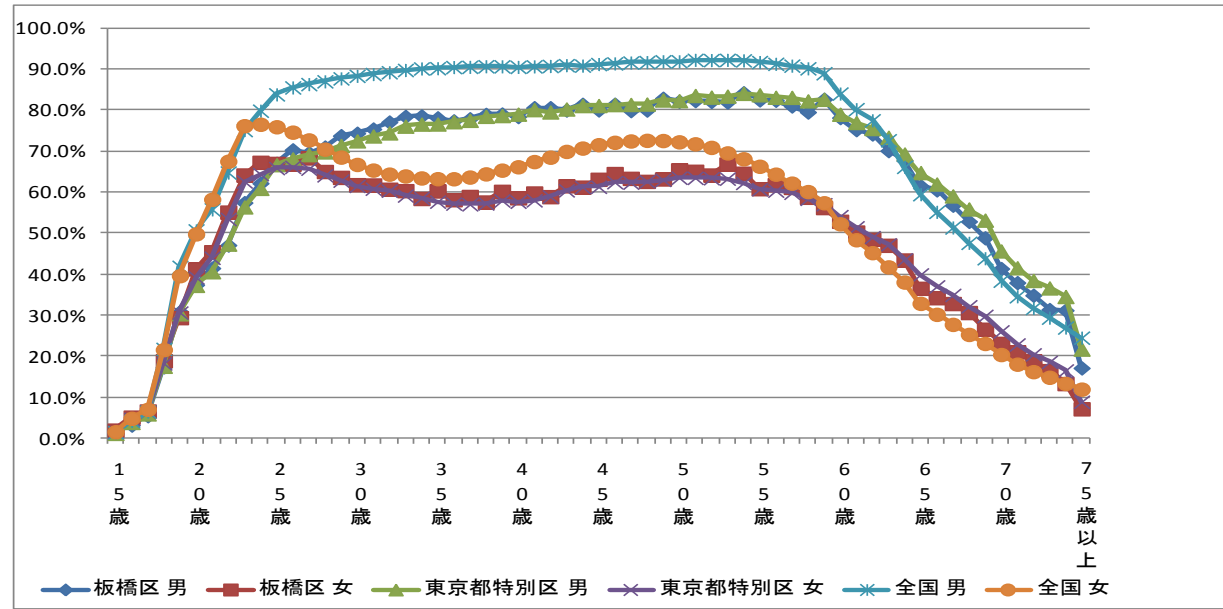
出所) 板橋区資料より作成

【図表3 板橋区における審議会などの女性委員の割合の推移】



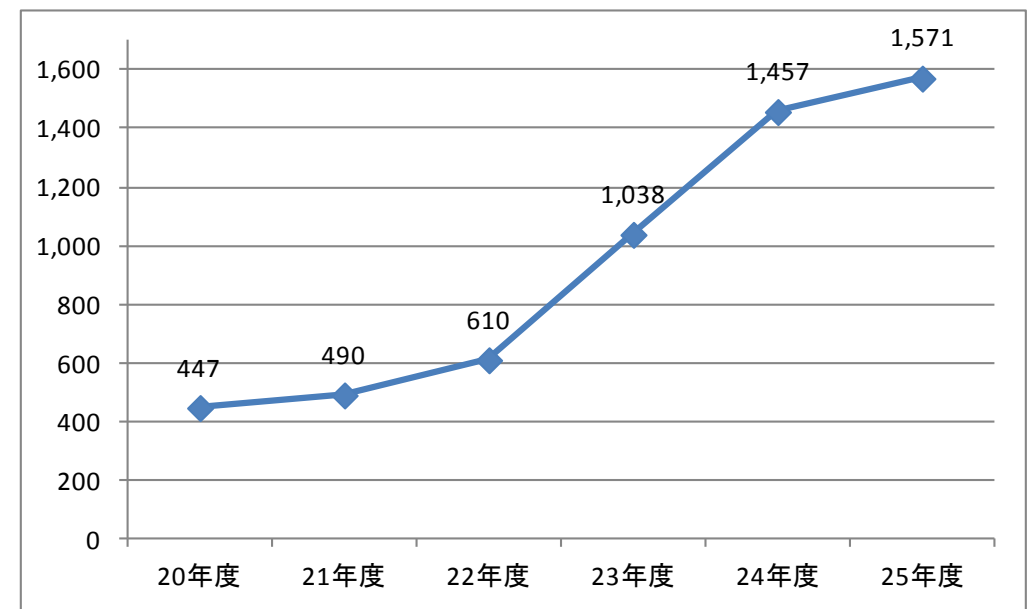
出所) 板橋区資料より作成

【図表4 板橋区の男女別年齢別労働力率の推移】



出所) 総務省「平成22年国勢調査」より作成

【図表5 男女平等推進センターの相談件数】



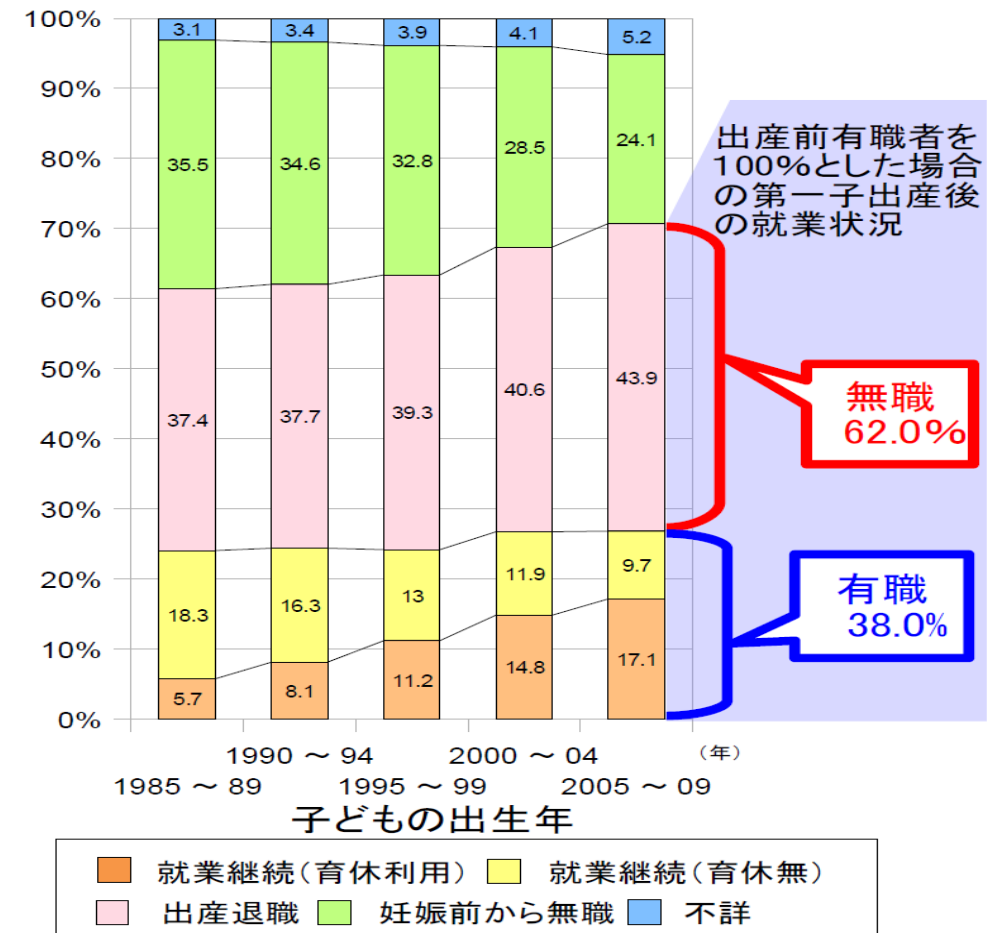
出所) 板橋区資料より作成

【図表6 「人材の活躍強化～女性が輝く日本！」の概要】

- [政府の主な取り組み]
- 助成の拡充等により保育所・保育士を増やし、2014年度末までに約20万人分、2017年度末までに約40万人分の受け皿を整え、待機児童ゼロをめざす。
 - 小学生向け保育についても、学校施設の活用や開所時間の延長等を図りつつ、2019年度末までに約30万人分の受け皿を整え、待機学童ゼロをめざす。
 - 従業員の子育てと仕事の両立や女性従業員の活躍を支援する企業へのインセンティブ(税制措置や助成金)を引き続き講じる。
 - 育休期間中の給付金を増額する。
 - 企業における管理職への女性の登用状況等をまとめた、女性の活躍「見える化」サイトを開設した。
 - 有価証券報告書に役員女性の比率の記載を義務付ける。

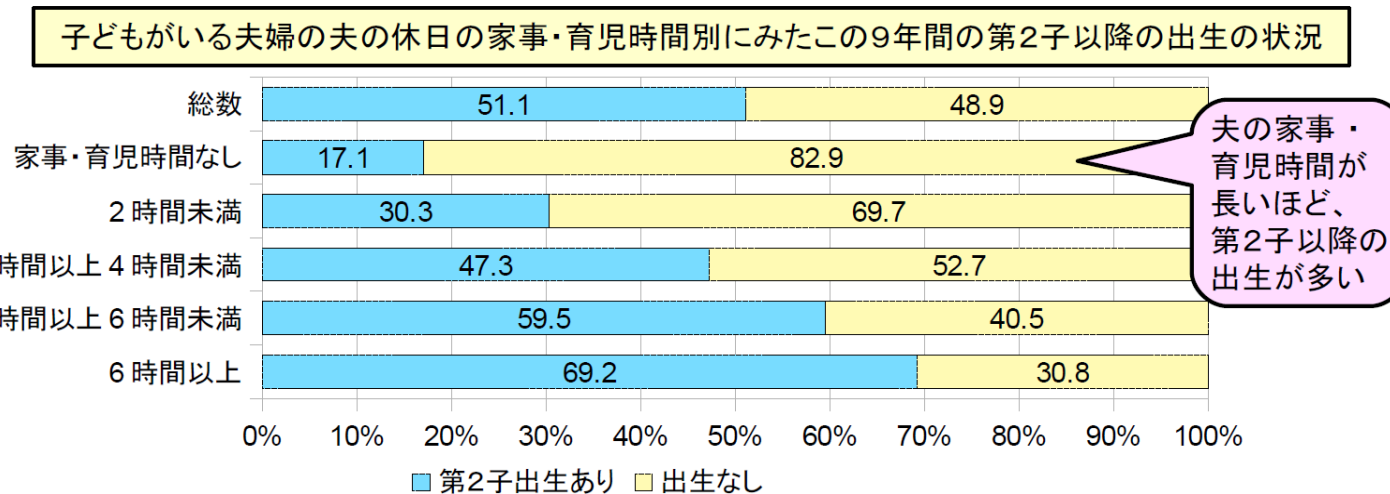
出所) 内閣官房「改定！やわらか成長戦略。～アベノミクスをもっと身近に」

【図表8 子どもの出生年別第一子出産前後の妻の就業変化】



出所) 国立社会保障・人口問題研究所
「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

【図表7 子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別に見たこの9年間の第2子以降の出生の状況】



出所) 内閣府「仕事と生活の調和レポート2013」